

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年6月28日

**【事業年度】** 第144期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 御幸ホールディングス株式会社

**【英訳名】** MIYUKI HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 奥山一徳

**【本店の所在の場所】** 名古屋市西区市場木町390番地

**【電話番号】** 名古屋 (052)509 - 1600

**【事務連絡者氏名】** 取締役 社長室長兼管理・労務・総務部長 上田邦夫

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市西区市場木町390番地

**【電話番号】** 名古屋 (052)509 - 1600

**【事務連絡者氏名】** 取締役 社長室長兼管理・労務・総務部長 上田邦夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	14,231,271	13,759,967	18,079,340	17,798,796	16,986,586
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	851,936	1,102,273	349,125	95,368	483,830
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,271,650	7,452,051	372,395	366,740	1,397,314
純資産額 (千円)	25,686,870	20,088,154	22,370,156	22,289,813	23,514,484
総資産額 (千円)	33,470,787	31,955,212	34,007,878	31,606,759	31,302,906
1株当たり純資産額 (円)	707.72	557.73	629.96	627.86	669.13
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	35.03	206.87	10.35	10.32	39.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.7	62.9	65.8	70.5	75.1
自己資本利益率 (%)			1.7	1.6	5.9
株価収益率 (倍)			41.15	46.51	16.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	985,297	41,326	53,071	147,318	16,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,002,960	584,395	255,932	1,479,020	3,040,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,564	452,249	793,031	2,904,775	1,633,135
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,289,789	3,380,589	2,895,419	1,322,590	2,746,896
従業員数 (名)	748	1,125	1,139	1,157	1,155

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,718,401	5,260,532	767,270	789,601	774,688
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	433,440	885,766	302,734	161,177	145,248
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,103,482	7,497,432	278,031	277,938	574,125
資本金 (千円)	1,815,000	1,815,000	1,815,000	1,815,000	1,815,000
発行済株式総数 (千株)	36,300	36,300	36,300	36,300	36,300
純資産額 (千円)	24,655,935	19,340,278	21,404,096	21,197,218	21,438,946
総資産額 (千円)	27,578,347	22,091,434	24,215,054	25,510,890	25,285,647
1株当たり純資産額 (円)	679.31	533.00	598.24	592.61	605.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	30.40	206.59	7.67	7.76	16.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	89.4	87.5	88.4	83.1	84.8
自己資本利益率 (%)			1.3	1.3	2.7
株価収益率 (倍)			55.54	61.85	39.55
配当性向 (%)			103.7	103.0	62.2
従業員数 (名)	128	123	17	18	12

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額4円)には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 当社は、平成15年4月1日をもって不動産事業を兼営する持株会社へ移行し、テキスタイル事業は御幸毛織株式会社、小売・卸売事業は株式会社ミユキライフとして新設分割によりそれぞれ分社化いたしましたので、第142期以降につきましては、第141期以前とは比較の基準が大幅に異なります。

## 2 【沿革】

- 大正7年11月 愛知県西春日井郡金城村大字西志賀字中流1916番地に資本金50万円をもって設立される
- 昭和9年10月 庄内川工場 竣工 毛紡績工場として操業開始
- 昭和16年3月 猪飼毛織工場を吸収合併
- 昭和17年5月 企業合同により東洋紡績株式会社の傘下に入る
- 昭和20年5月 空襲により庄内川工場焼失
- 昭和29年3月 名古屋証券業協会の店頭売買開始
- 昭和32年3月 テレビ番組「ミユキ野球教室」放送開始
- 昭和32年10月 庄内川工場を再建 製織工場として操業開始
- 昭和36年9月 名古屋証券取引所の市場第一部に上場
- 昭和38年4月 東京証券取引所の市場第一部に上場
- 昭和38年8月 大阪証券取引所の市場第一部に上場
- 昭和38年8月 庄内川工場を増築 製織部門の集中化を計る
- 昭和45年9月 城北工場 竣工 染色・仕上工場として操業開始
- 昭和49年4月 ミユキ販売株式会社を設立(現：連結子会社)
- 昭和51年6月 尾西出張所 竣工 製織関係協力工場の中継基地として操業開始
- 昭和54年12月 婦人服地へ進出
- 昭和55年3月 MIYUKI PASTORAL CO.PTY LIMITED(オーストラリア)を設立(現：非連結子会社)
- 昭和60年3月 ミノバリミテッド(英国)を買収
- 昭和61年5月 電子事業へ進出
- 平成5年12月 本社を名古屋西区市場木町390番地に移転
- 平成8年12月 西志賀工場を名古屋市都市計画により閉鎖し、城北工場に集約
- 平成10年11月 都市型店舗住宅複合施設「ミユキモール」を開業
- 平成13年3月 ボン電気株式会社を買収(現 ミユキエレクトクス株式会社：連結子会社)
- 平成14年11月 アングル工業株式会社及びアングル株式会社の全株式を取得(現 アングル・ミユキ株式会社：連結子会社)
- 平成15年4月 毛織物事業を御幸毛織株式会社、小売・卸売事業を株式会社ミユキライフとしてそれぞれ分社 当社は御幸ホールディングス株式会社と商号変更し、不動産事業を兼営する持株会社となる
- 平成17年5月 ドーメルS.A.S.(仏国)が新たに持分法適用関連会社となり、ミノバリミテッド(英国)が連結子会社から持分法適用関連会社となる

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社である当社を中心に、連結子会社7社と持分法適用の関連会社3社で構成され、以下の事業で展開されております。

テキスタイル事業は、梳毛織物（主として高級紳士服地）を製造し、主にミュキ・ブランドの服地供給を行っております。

アパレル事業では、紳士服の製造及び販売を中核事業とし、特にメンズの高級イージーオーダーを主力として全国の百貨店・専門店ルート及び催事ルートを中心に展開しております。

小売・卸売事業では、高級紳士服及び各種服飾品を自社の店舗を通じて消費者に直接供給するとともに卸売事業、婦人コートの企画提案型受託卸事業を展開しております。

高級肌着事業は、高級肌着を全国の百貨店を中心にアングル・ミュキブランドで供給しております。

また、電子関連事業においては、通信機器・医療機器・その他電子応用機器の製造販売及び電子部品の販売並びに各種制御ソフト開発等を展開しております。

不動産事業に関しましては、保有不動産の店舗・事務所・住宅などへの賃貸事業を行っております。

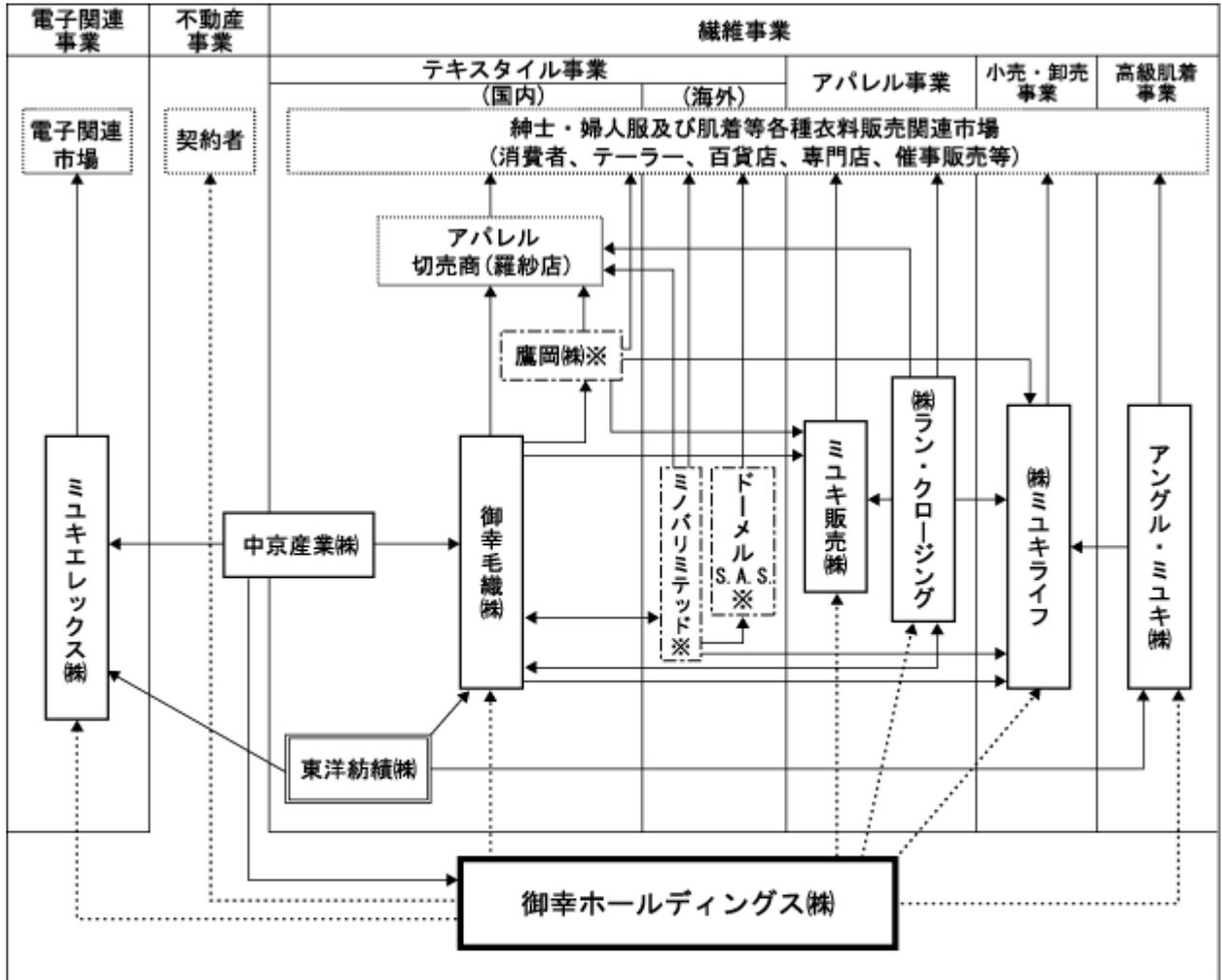
事業区分毎の会社名は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、当社は、平成17年5月17日開催の取締役会決議により、テキスタイル事業における提携を目的として、ドームル持株会社（商号：DORMEUIL FRERES S.A.、本社：フランス国）と双方の子会社株式の一部を交換する合意書を締結し、株式交換を実施いたしました。この提携により、ミノバリミテッドは、当社の連結子会社から除外され、あらたにドームルS.A.S. とミノバリミテッドがそれぞれ持分法適用関連会社として加わりました。

事業区分		会社名	
繊維事業	テキスタイル事業（梳毛織物）	製造・卸売	御幸毛織（株）、 ミノバリミテッド
		卸売	鷹岡（株）、 ドームルS.A.S.
		物流等	中京産業（株）
	アパレル事業（紳士服）	製造・販売	ミュキ販売（株）
		縫製加工	（株）ラン・クロージング
	小売・卸売事業（高級紳士・婦人服）	製造・販売・卸売	（株）ミュキライフ
	高級肌着事業	製造・卸売	アングル・ミュキ（株）
電子関連事業	通信機器・医療機器・電子応用機器の製造・販売、電子部品の販売、各種制御ソフト開発	ミュキエレクトクス（株）	
不動産事業	店舗・事務所・住宅の賃貸	御幸ホールディングス（株）、 中京産業（株）	

印は、持分法適用関連会社

事業系統図



記号の説明 :

- 連結会社
- 関連会社 ※は持分法適用会社
- 親会社
- 相互取引(原材料、服地、衣料製品、その他製商品取引並びに委託加工サービス等)
- 取引(原材料、服地、衣料製品、その他製商品取引並びに委託加工サービス等)
- 不動産賃貸(御幸ホールディングス株式会社から該当各社への賃貸)

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 東洋紡績(株) (注)1.3.4	大阪市北区	43,341	繊維事業	43.9 (3.2)	関係会社が原料を購入 役員の兼任 なし
(連結子会社) 御幸毛織(株) (注)5.6	名古屋市西区	100	繊維事業	100	役員の兼任 3名
中京産業(株) (注)5	名古屋市西区	10	繊維事業 不動産事業	100	関係会社が業務を委託 役員の兼任 1名
ミユキ販売(株) (注)6	名古屋市西区	100	繊維事業	100	関係会社の製商品を販売 役員の兼任 2名
(株)ラン・クロージング	大阪府 東大阪市	100	繊維事業	100	関係会社の縫製加工を受託 役員の兼任 3名
(株)ミユキライフ	名古屋市西区	100	繊維事業	100	役員の兼任 2名
アングル・ミユキ(株) (注)6	大阪市中央区	100	繊維事業	100	役員の兼任 2名
ミユキエレクトクス(株) (注)6	名古屋市西区	100	電子関連 事業	100	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 鷹岡(株)	大阪市中央区	165	繊維事業	35.7	関係会社の製商品を販売 役員の兼任 1名
ミノバリミテッド	英国	百万ポンド 1.2	繊維事業	25.0	関係会社が製商品を購入 役員の兼任 なし
ドーメルS.A.S.	仏国	百万ユーロ 6.7	繊維事業	25.0	役員の兼任 なし

(注) 1 支配力基準による親会社であります。

2 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 特定子会社に該当いたします。

6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(単位：百万円)

	御幸毛織(株) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		ミユキ販売(株) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		アングル・ミユキ(株) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
売上高	3,632	売上高	3,693	売上高	4,280	
経常損失	4	経常利益	87	経常利益	121	
当期純損失	72	当期純損失	138	当期純利益	215	
純資産額	1,646	純資産額	257	純資産額	1,198	
総資産額	3,481	総資産額	1,632	総資産額	3,543	

なお、ミユキエレクトクス(株)(電子関連事業)の売上高は、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	955
電子関連事業	184
不動産事業	4
全社(共通)	12
合計	1,155

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)は、持株会社である提出会社の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12	42.2	21.1	6,410

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟ミユキ労働組合と称し、UIゼンセン同盟(繊維関連部会)に加盟しております。

当社の連結子会社であるアングル・ミユキ(株)の労働組合は、UIゼンセン同盟アングル・ミユキ労働組合と称し、UIゼンセン同盟(地方部会)に加盟しております。

また、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はなく円満に終始しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした雇用環境の改善や所得の向上、株価の上昇により、景気回復基調が続いています。

当グループの基幹事業である繊維業界におきましては、春物衣料は低気温の影響を受けたものの、クール・ビズ効果や厳冬による防寒衣料の需要が増大するなど、堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなか、当グループの当連結会計年度の業績は、売上高169億86百万円（前期比4.6%減）、経常利益4億83百万円（前期比407.3%増）となりました。

#### (繊維事業)

テキスタイル事業では、高級アパレルを中心に商品の差別化企画提案と積極的な販売活動を図りましたが、高級重衣料全般の市況は競争環境が激しく、また原料高製品安の構図のなかで苦戦を余儀なくされました。即ち、フォーマル服地では、新製品販売の効果で善戦いたしましたが、その他では販売数量・単価ともに下落したため、厳しい結果となり、本事業の当連結会計年度の売上高は、34億45百万円(前連結会計年度49億60百万円)となりました。なお、昨年5月に英国のテキスタイル子会社が、連結子会社から持分法適用関連会社となったため、売上が大幅に減少しております。

アパレル事業では、大手百貨店向け高級イージーオーダー分野の売上が伸びました。また、企業提携販売においては、低採算催事の見直しを進めるとともに、専門店・チェーン店販売ではオーダー分野に特化し、収益性の改善に取り組んでまいりました。この結果、本事業の当連結会計年度の売上高は、41億88百万円(前連結会計年度39億75百万円)となりました。

小売・卸売事業は、一部不採算店舗の撤退を実施しつつ卸売事業の拡販に努めました。この結果、本事業の当連結会計年度の売上高は、9億67百万円（前連結会計年度9億31百万円）となりました。

高級肌着事業は4月から5月にかけて、天候不順で百貨店を中心に店頭で苦戦しましたが、6月からのクール・ビズ商戦で「N-oneアサメリー」のVネックや「アサメリーセレクト」のトップスが好調に推移いたしました。さらに年度後半にかけて、ウォーム・ビズ商戦でメンズ・レディスともにウール、カシミア素材を用いた防寒商品と「N-oneエアメリー」「DAKS」等の機能インナーが順調に売上を伸ばしたことにより、本事業の当連結会計年度の売上高は、42億78百万円（前連結会計年度40億87百万円）となりました。

これらの結果、繊維事業全体の当連結会計年度の売上高は、128億80百万円となり、前期比7.7%減収となりました。

(電子関連事業)

当事業は、電子部品・医療機器・メカトロニクス・電子機器・通信機器の各事業部から構成されております。IT関連業界の活況の中で、電子機器・通信機器分野が大幅な増収となり、医療機器を取り扱うメディカル事業で、出荷の遅れの影響がありましたものの、その他の事業は、ほぼ予定通りの売上となりました。

これらの結果、電子関連事業全体の当連結会計年度では、売上高35億47百万円となり、前期比8.0%の増収となりました。

(不動産事業)

当社が不動産を保有する名古屋地区におきましては、名古屋駅前を中心とする商業地の地価が全般的に上昇し、この動きを背景に不動産賃料も下げ止まり、一部の良質な物件は上昇傾向にあります。こうした環境下で、当社の不動産事業は、各テナント様との関係強化や保有不動産の整備に努め、若干弱含みながら安定した収益を確保、本事業の当連結会計期間の売上高は5億58百万円となり、前期比0.1%の減収となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	繊維事業(千円)	電子関連事業(千円)	不動産事業(千円)	計(千円)
当期売上高	12,880,507	3,547,234	558,843	16,986,586
前期売上高	13,954,502	3,285,058	559,235	17,798,796

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は27億46百万円で、前連結会計年度末より14億24百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度が15億72百万円の資金減であったのに比べ、29億97百万円収支改善となったものであります。各キャッシュ・フローの状況と内容は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金が、主として厚生年金基金の代行返上により3億46百万円減少しましたが、当連結会計年度の営業利益が、3億40百万円と前連結会計年度に比べ3億19百万円の増益となりましたため、売上債権が2億10百万円増加した一方で、たな卸資産が4億95百万円減少するなど、主要運転資金での収支が改善されたことにより、16百万円の資金増となりました。これにより、前連結会計年度が1億47百万円の資金減であったのに比べ、1億64百万円収支改善いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得により14億64百万円の資金支出があった一方で、投資有価証券の売却により44億10百万円の収入となりましたことで、30億40百万円の資金増となりました。これは、前連結会計年度が14億79百万円の資金増であったのに比べ、15億61百万円収支改善となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末にキャッシュマネジメントシステムを導入すると同時に、主要取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結し、資金の集中と借入金の圧縮を推進してまいりましたことで、当連結会計年度末までに短期借入金10億円の全額を返済いたしました上、自己株式の取得により2億20百万円、配当金の支払いで2億86百万円の支出となったことなどにより、16億33百万円の資金支出となりましたが、前連結会計年度が29億4百万円の資金減であったのに比べ、資金流出が12億71百万円減少いたしました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	147	16	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,479	3,040	1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,904	1,633	1,271
現金及び現金同等物の増減額	1,572	1,424	2,997
現金及び現金同等物の期首残高	2,895	1,322	1,572
現金及び現金同等物の期末残高	1,322	2,746	1,424

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	5,849,881	12.9
電子関連事業	2,070,213	23.7
不動産事業		
合計	7,920,094	5.6

- (注) 1 金額は製造原価ベースで記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	6,700,000	8.6	1,170,000	14.0
電子関連事業	3,510,000	6.7	860,000	3.4
不動産事業				
合計	10,210,000	3.9	2,030,000	9.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	12,880,507	7.7
電子関連事業	3,547,234	8.0
不動産事業	558,843	0.1
合計	16,986,586	4.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### （繊維事業）

テキスタイル事業では、工場再編などの構造改革による適正コスト体制の基盤を整備する一方で、品質第一のものづくりを継続し、ミユキブランドの訴求を強化してまいります。重点課題といたしましては、高級アパレル市場に対し、感性豊かな柄物服地を提案するとともに、品質に定評のあるフォーマル服地の新開発に全力を挙げ、収益確保を図ります。

アパレル事業では、百貨店事業をより一層拡大するとともに、専門店・チェーン店事業の高級イージーオーダー、パターンオーダー展開を推進してまいります。また企業提携販売事業は、引き続き低採算催事の見直しを進め、収益性改善を図ります。

小売・卸売事業では、今後も徹底した利益管理を実施し、事業の選択と集中を図ります。ミユキ・ハンドレッド・クラブ（MHC）事業では、広報宣伝の充実、お客様へのきめ細かいサービス提供により市場における認知度を高め、お客様を獲得する小売事業の充実を図るとともに、新ブランド導入による卸事業の拡大を目指します。婦人製品事業では婦人コートを主体とした企画提案型受託卸事業の収益性向上を図ります。

高級肌着事業は、物流・商品在庫の効率・健全運営、基幹系システムの再構築による情報の共有化、業務の効率化を推進することで収益基盤をより強固にしてまいります。

営業部門では、東京地区の販売拡大を重点課題として、販売スタッフを増員するほか、「アサメリー」「エアメリー」のベーシックものの拡販とメンズの「ピエールカルダン」、レディースの「シューズシュシュ」の新ブランド展開により、収益拡大を図ってまいります。

#### （電子関連事業）

本事業は、電子機器では、防災・防犯システムの量産化と、液晶検査装置の受注増加を見込むほか、電子部品事業、メカトロニクス事業においては当期同様堅調に推移する見込みであります。

メディカル事業では、人工透析装置において欧州地域への輸出に必要なCEマーク取得の目途が立ったこと、及び新たな医療機器の出荷増で増収を見込んでおります。

#### （不動産事業）

本事業は、各テナント様との良好な関係の維持や保有不動産の整備強化に努めるとともに、グループ各社の構造改革にともなって、保有不動産の未活用分が出てまいりましたので、その活用について社内プロジェクトで検討を始めております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

##### (1) 繊維事業

テキスタイル事業の主力製品であります紳士服地においては、豪州羊毛を原料としているものが多いため、製造コストは、その市場価格に大きく影響を受けます。また、原糸の供給や染色加工の発注についてもそれぞれ多くを特定の取引先様より供給を受けておりますので、当該取引先様の供給体制の動向如何によって当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、アパレル事業及び衣料品の小売事業は、流行に影響されやすい業種特性のため、クイックレスポンス体制を整えることで迅速な対応を図っております。しかしながら、冷夏や暖冬をはじめとする天候不順及び個人所得の動向や輸入品との競合など経済環境の変化により当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

高級肌着についても、代表的商品の原材料を特定の取引先様より供給を受けておりますので、供給体制の動向如何によって当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 電子関連事業

電子関連事業においては、各製品事業のOEM生産を主としております。現時点では当該取引先様との関係は良好であります。将来的にこれらの企業と受注条件が変更になった場合や受注できなくなった場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 不動産事業

不動産事業におきましては、主としてテナント様からの賃貸収入から成り立っております。保有不動産物件があります名古屋地区の地価や賃貸相場が著しく下落した場合は、当社の賃貸収入が減少し、業績に影響を与える可能性があります。また、同地区の地価が著しく上昇した場合は、固定資産税の増加により業績に影響を与える場合があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年5月17日開催の取締役会決議により、テキスタイル事業における提携を目的として、ドーメル持株会社（商号：DORMEUIL FRERES S.A.、本社：仏国）と双方の子会社株式の一部を交換する合意書を締結し、株式交換を実施いたしました。

その概要は次のとおりであります。

譲渡並びに取得した株式

\* ミノバリミテッド

(1) 異動前の出資比率 100%

(2) 異動後の出資比率 25.0%

\* ドーメル S.A.S.

(1) 異動前の出資比率 0%

(2) 異動後の出資比率 25.0%

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、繊維事業において、下記のとおり行っております。

（繊維事業）

繊維事業では、消費者ニーズに合致し、高い満足感を与え、また、企業イメージの向上に寄与する「商品」を開発することをモットーとして行っております。

そのために、より得意先への営業貢献を意識して、他企業、公的研究機関との共同研究あるいは連携を保ちながら、新素材・新技術の利用、既存技術の高度化に基づく商品開発を推進しています。当該業務は主として御幸毛織（株）M/D本部開発グループで行っております。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、50,326千円で、すべて繊維事業の一般管理費に含まれております。

主な研究開発

素材開発

- ・高級希少原料、あるいは、伝統染織技術を応用した服地の開発(特に100周年に因んだミユキの独自商品の開発に注力しました)
- ・高級細番手ウールを使用した、競争力のある差別化された服地の開発
- ・ベルベット、シルクモールなど、現在の時流に合致した服地の開発

技術開発

- ・高風合を保ちながら、持続性が高い撥水性・撥油性を付与した防汚性機能商品の開発
- ・機能性原糸を活用して、快適性を高めた機能性商品の開発

研究開発は前述のように御幸毛織（株）M/D本部開発グループが中心となっておりますが、消費者のニーズの探索、技術シーズの調査・開発、新しい織物素材の開発、縫製技術などを含めて、グループ一丸とする強力な開発体制のもとで行っております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

（1）重要な会計方針および見積り

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資の減損

当グループは、長期的な取引関係の維持及び長期余資運用として、親会社及び一部のグループ会社において取引先等の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、価格の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。

当連結会計年度末における保有株式で、連結貸借対照表計上額が取得原価を超える金額は39億34百万円で、取得原価を下回るものは3百万円ですが、将来の市場の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不足が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当グループは、繰延税金資産について、その回収可能額の範囲内に調整するために、繰延税金資産総額から

評価性引当額を減額して貸借対照表に計上しております。評価性引当額の必要性の検討にあたっては、将来の課税所得及び、実現可能性の高い税務計画により判断しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。なお、当連結会計年度より、当グループは連結納税制度を適用しております。

#### 退職給付引当金

当グループは、退職給付引当金の計上を簡便法によっており、当社は、厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成18年3月1日に厚生労働大臣から過去分と将来分返上の認可を受け、厚生年金基金制度と適格退職年金制度を確定給付企業年金(規約型)へ移行いたしました。また、一部の子会社は適格退職年金制度を採用しております。年金資産の金額は期末時点での時価により評価されますので、将来の市場の悪化により、退職給付費用の計上額が増加する可能性があります。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当グループの当連結会計年度の業績は、経常利益4億83百万円(前期比407.3%増)、当期純利益13億97百万円(前期比281.0%増)となりました。

当連結会計年度の売上高は169億86百万円で前期比4.6%の減収となりましたが、これは、ミノバリミテッドが、連結子会社から持分法適用関連会社となりました影響を除外いたしますと、当グループの基幹事業である繊維事業におきましては、クール・ビズ効果や、厳冬による防寒衣料の需要が増大するとともに、電子事業におきましても、IT関連業界が活況で、電子機器・電子通信機器分野の需要が増大し、実質的に増収となりました。また、売上原価の原価率が前連結会計年度より0.7ポイント減少の69.3%となりましたことと、販売費及び一般管理費におきましても、不採算部門の撤退などによる固定費の圧縮がすすみ、前連結会計年度に比べ4億42百万円減少し、営業利益は3億40百万円と前連結会計年度に対し、3億19百万円の増加となりました。

なお、事業別の分析は、第2(事業の状況)1(事業等の概要)の項目をご参照ください。

経常利益は、営業外損益が、受取配当金75百万円・持分法投資利益80百万円などの投資利益で、1億42百万円の純益となり、4億83百万円と、前連結会計年度95百万円から3億88百万円増加いたしました。当期純利益は、13億97百万円と前連結会計年度3億66百万円から10億30百万円増加いたしました。

#### (3) 資金の源泉及び流動性についての分析

当グループは前連結会計年度より導入した、当社を統括会社とするキャッシュ・マネージメント・システムに基づくグループ資金の一元集中管理と弾力的な資金調達体制を構築し、借入金の圧縮・バランスシートのスリム化を推進し、当社が主要銀行と締結いたしておりますコミットメントライン契約に基づく短期借入金は当連結会計年度末までに全額返済いたしました。この結果、当グループの流動資産は、122億58百万円となり、うち現金及び預金27億46百万円、受取手形及び売掛金49億51百万円からなる当座資産合計は76億98百万円で、流動負債27億17百万円に対し、当座比率は283.3%と、前連結会計年度末に比べて131.5ポイント上昇しております。

また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の資金増で、前連結会計年度が1億47百万円の資金減であったのに比べ、資金収支が1億64百万円改善いたしました。当連結会計年度の中で実施しました設備投資総額2億円のうち、主なものは、繊維事業における設備投資98百万円でありましたが、その所要資金は自己資金により充たいたしました。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、1(業績等の概要)(2)キャッシュ・フローの状況に記載

しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施しました設備投資は、総額200,082千円で、事業のセグメントについて示すと、次のとおりであります。

#### 繊維事業

設備投資金額は98,480千円で、生産設備の更新であります。

#### 電子関連事業

設備投資金額は15,282千円で、生産設備の更新であります。

#### 不動産事業

設備投資金額は84,859千円で、賃貸設備の更新であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市西区)	不動産事業	本社	1,496,560	1,678	205,753 (25,738)	7,302	1,711,293	12
城北工場 (名古屋市北区)	不動産事業	賃貸設備	335,905	1,104	331,170 (14,785)	4,276	672,455	
ミュキモール (名古屋市西区)	不動産事業	賃貸設備	2,897,854		5,790 (10,881)	1,884	2,905,528	
メゾネットミュ キ (名古屋市西区)	不動産事業	賃貸設備	650,352		2,266 (3,159)		652,619	

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アング ル・ミュ キ(株)	柏原工場 (大阪府 柏原市)	繊維事業	高級肌着 の 生産設備	141,633	16,354	572,792 (8,189)	2,840	733,620	253
ミュキ販 売(株)	小樽工場 (北海道 小樽市)	繊維事業	紳士服の 縫製 生産設備	5,186	1,129	55,279 (1,098)	342	61,937	10

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
 3 リース契約による賃借設備の年間リース料総額は137,800千円、リース料契約残高は264,939千円であります。

連結会社以外からの主要な賃借設備

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市西区)	全社共通	コンピューター	1セット	5年	9,478	27,353

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
御幸毛織(株)	本社及び城 北工場 (名古屋市 北区)	繊維事業	コンピューター	1セット	5年	14,128	55,385

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。  
なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,300,000	36,300,000	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	36,300,000	36,300,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和48年10月26日	3,300	36,300	165,000	1,815,000	165,000	1,874,601

(注) 無償株主割当(1:0.1)

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	27	83	18		3,563	3,724	
所有株式数(単元)		5,823	290	17,500	542		11,979	36,134	166,000
所有株式数の割合(%)		16.12	0.80	48.43	1.50		33.15	100	

- (注) 1 自己株式 890,049株は、「個人その他」に890単元、「単元未満株式の状況」に 49株含まれております。  
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋紡績(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	14,029	38.65
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,057	5.67
東洋紡不動産(株)	大阪市北区堂島2-1-16	1,098	3.03
瀧定名古屋(株)	名古屋市中区錦2丁目13-19	829	2.29
鷹岡(株)	大阪市中央区淡路町3丁目4-16	752	2.07
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	684	1.88
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	635	1.75
住友生命保険(相)(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	560	1.54
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリュポートフォリオ(常任代理人シテイバンク・エヌ・エイ東京支店)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	332	0.91
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	319	0.88
計		21,298	58.67

- (注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 当社は自己株式890千株(2.45%)を保有しております。  
3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。  
4 鷹岡(株)が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権を有しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 752,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,492,000	34,492	同上
単元未満株式	普通株式 166,000		同上
発行済株式総数	36,300,000		
総株主の議決権		34,492	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 49株  
相互保有株式 123株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 御幸ホールディングス (株)	名古屋市西区市場木町 390番地	890,000		890,000	2.45
(相互保有株式) 鷹岡(株)	大阪市中央区淡路町 3丁目4-16	752,000		752,000	2.07
計		1,642,000		1,642,000	4.52

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月27日決議)	400,000	246,000,000
前決議期間における取得自己株式	346,000	212,444,000
残存決議株式数及び価額の総額	54,000	33,556,000
未行使割合(%)	13.5	13.6

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	346,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、グループ各社の市場競争力及び企業体質の強化により、良好な財務体質を維持しつつ、株主の皆様へ配当を継続して実施することを基本方針としております。このような方針のもとで当社は、グループ各社を含めた業績や将来の資金需要等経営環境を総合的に勘案しながら、長期的に安定した配当の実現を目指しております。

当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり4円を実施いたしました。昨年会社創業100周年を迎えたことを記念し、期末配当として1株当たり普通配当4円に、記念配当2円を加えた6円とし、年間1株当たり10円の配当を実施いたしました。

なお、平成18年5月1日に施行された新会社法施行後の当社の配当方針に関しましては、従来どおり中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定であります。

また、自己株式の消却については現在予定しておりませんが、必要と判断したときに実施することにしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月9日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	460	379	448	515	679
最低(円)	328	205	250	346	404

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	512	549	642	679	667	650
最低(円)	455	510	514	556	570	573

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		奥 山 一 徳	昭和19年3月21日	昭和41年4月 東洋紡績株式会社入社 平成12年6月 同社取締役短繊維ニット事業部長兼原系ホーム製品営業部長 平成12年10月 同社取締役短繊維ニット事業部長兼綿羊毛原系・ホーム製品営業部長 平成14年4月 同社取締役 社長特命事項担当 平成14年4月 当社(現 御幸ホールディングス株式会社)顧問 平成14年6月 同社退社、当社専務取締役営業部門管掌 平成14年11月 アングル工業株式会社(現アングル・ミユキ株式会社)顧問、アングル株式会社(現 アングル・ミユキ株式会社)顧問 平成15年1月 アングル工業株式会社取締役社長、アングル株式会社取締役社長 平成15年4月 当社常務取締役 社長の特命 平成15年4月 アングル・ミユキ株式会社取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役社長(現任)	29
取締役	社長の特命	鬼 塚 眞 一	昭和24年12月4日	昭和47年4月 東洋紡績株式会社入社 平成10年5月 同社エンジニアリング部主幹、ボン電気株式会社(現 ミユキエレックス株式会社)取締役 平成11年4月 同社エンジニアリング部主幹、ボン電気株式会社へ出向、取締役営業副本部長 平成13年4月 同社退社、ボン電気株式会社取締役営業副本部長 平成13年5月 ボン電気株式会社常務取締役 平成14年5月 同社取締役社長 平成15年1月 当社(現 御幸ホールディングス株式会社)取締役 社長の特命(現任) 平成15年4月 ミユキエレックス株式会社取締役社長(現任)	8
取締役	社長室長兼管理・労務・総務部長	上 田 邦 夫	昭和25年8月30日	昭和49年3月 当社(現 御幸ホールディングス株式会社)入社 平成10年6月 当社経理部長 平成13年4月 当社管理部長 平成14年4月 当社参与管理部長 平成15年4月 当社参与社長室長兼管理・労務・総務部長 平成15年6月 当社取締役 社長室長兼管理・労務・総務部長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	社長の特命	高 島 明 夫	昭和21年12月17日	<p>昭和44年4月 株式会社富士通入社 昭和48年10月 株式会社紳装(現 ミユキ販売株式会社)入社 平成8年4月 同社常務取締役 平成11年7月 同社専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役 平成14年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役 社長の特命(現任) 平成18年6月 株式会社ラン・クロージング取締役社長(現任)</p> <p>(注)株式会社紳装は、昭和58年7月にトップジェント紳装株式会社、平成8年8月にトップジェント株式会社にそれぞれ商号変更し、さらに平成14年4月トップジェント株式会社はミユキ販売株式会社と合併し、存続会社はミユキ販売株式会社となっております。</p>	2
取締役	社長の特命	寺 前 健 一	昭和25年1月8日	<p>昭和47年4月 東洋紡績株式会社入社 平成12年1月 同社宮城工場長 平成15年6月 同社主幹 東洋紡ブラジル有限会社へ出向 平成18年4月 同社参与 東洋紡ブラジル有限会社へ出向 平成18年5月 同社参与 当社へ出向、顧問 平成18年5月 中京産業株式会社取締役社長(現任) 平成18年6月 同社退社、当社取締役 社長の特命(現任)</p>	-
取締役	社長の特命	奥 村 潔	昭和26年12月9日	<p>昭和50年3月 当社(現 御幸ホールディングス株式会社)入社 平成11年6月 当社経営情報室部長 平成13年4月 当社企画関連事業グループマネージャー 平成14年4月 当社経営情報部長兼ラグジュアリー事業管理部長 平成15年4月 当社企画関連事業部長兼不動産事業部長 平成15年6月 当社参与 企画関連事業部長兼不動産事業部長 平成17年6月 当社参与 株式会社ミユキライフへ出向 平成17年6月 株式会社ミユキライフ取締役社長(現任) 平成18年5月 御幸毛織株式会社取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役 社長の特命(現任)</p>	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常勤監査役		竹内 芳久	昭和23年12月19日	昭和47年3月 当社(現 御幸ホールディングス株式会社)入社 平成11年6月 当社参与マーチャングイジング企画総括部長兼ミユキハンドレッドクラブ事業プロジェクト部長、ミユキビスポークサロン事業プロジェクト部長 平成11年10月 当社参与マーチャングイジング企画総括部長兼ミユキビスポークサロン事業プロジェクト部長、ミユキ販売株式会社へ出向 平成12年6月 当社参与ミユキ販売株式会社へ出向 平成13年10月 当社参与OMIO事業管理部長 平成14年4月 当社参与監査役室部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	11
監査役		山縣 浩一	昭和12年1月30日	昭和35年4月 東洋紡績株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社顧問 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年3月 同社退社	-
監査役		榎原 誠慈	昭和31年10月17日	昭和55年4月 九州電力株式会社入社 昭和63年1月 東洋紡績株式会社入社 平成13年9月 同社管理部決算グループマネージャー兼管理部計画・管理グループマネージャー 平成17年4月 同社財務経理部管理グループマネージャー兼関係会社管理グループマネージャー 平成18年1月 同社グループ経営管理部長 平成18年4月 同社グループ経営管理室長兼財務経理部主幹(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					62

(注) 1 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2 監査役の山縣浩一及び榎原誠慈は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
高橋 寛	昭和26年2月9日	昭和48年4月 東洋紡績株式会社入社 平成12年3月 同社管理部主幹 平成13年9月 同社審査部長 平成15年4月 同社参与審査部長 平成15年6月 同社参与管理部長 平成16年6月 当社監査役 平成17年4月 同社参与財務経理部長 平成17年6月 同社執行役員財務経理部長(現任) 平成18年6月 当社監査役退任	-

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、時代の変化に対応し、持続的な企業価値（顧客価値 株主価値 パートナー価値 専門・技能価値 職場価値）向上のため、「経営の透明性の確保」、「公正性重視」の考え方に立ち、持株会社として連結時代に対応したグループ・ガバナンスの強化及びリスク管理とコンプライアンス強化を図ることが重要であると認識し取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

イ 当社は監査役設置会社であります。

ロ 監査役会は、3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役であります。

なお、社外取締役は選任しておりません。

内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、少人数で構成しており、機動的な運営が可能な規模となっております。また、グループ経営における意思決定と業務執行にあたっては、専門化した各子会社に権限を委譲しておりますが、重要事項及び各社の業況については、当社取締役会及び経営会議にて審議するとともに、グループ各社に非常勤で当社から取締役もしくは監査役を派遣し、管理・監督体制を整えております。

当社の取締役の多くは、主要な子会社の代表者を兼ねておりますが、取締役の任期を1年とすることによって、業務執行責任の明確化を図っております。

各監査役は、グループ各社の取締役会の他、主要会議に定例的に出席し、会社の業務執行に対する適正な監査を実施しております。

また当社は、内部通報者保護規程及び内部通報制度に基づき、社内及び社外に相談窓口を設置し、グループ各社を対象に運用しております。

監査役監査の状況

監査役は、子会社各社の監査役と緊密な連携をはかり、「グループ監査役連絡会」を定期的を開催するなど、当社グループの良質な企業統治体制の確立に向けて活動しております。

また、監査役と会計監査人の連携状況は次のとおりであります。

1. 監査役は、会計監査人から監査計画書の提出を受け、説明を聞き、意見交換を行っております。

2. 中間期、及び期末の決算における監査について意見交換を年2回実施しております。

3. 現預金、有価証券の实地棚卸に監査役が立会っております。

4. 監査報告書受領に際しては、期末決算に関する気付事項等の説明を受け、意見交換を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と連携しながら、当社及びグループ各社において効率的な監査活動を行っております。なお、社外監査役のサポート体制といたしましては、現在、専任の担当者は配置しておりませんが、必要に応じて管理部門のスタッフがサポートしております。

## 会計監査の状況

会計監査はあずさ監査法人に委嘱しており、会計監査を受け、公正で透明な経営の確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松岡憲正氏と中谷敏久氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補5名、その他3名であります。なお、当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の山縣浩一氏は、親会社である東洋紡績(株)の元役員であり、また檜原誠慈氏は同社グループ経営管理室長兼財務経理部主幹を兼務しております。営業取引としては、当社の子会社が同社より原料を購入しております。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

法令遵守とリスク管理につきましては、顧問弁護士、顧問税理士、顧問弁理士より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けているほか、監査法人には、通常の財務諸表監査を通じて財務情報の信頼性に関する助言を適宜受けております。

また、情報開示については社内規程に従い、情報開示の必要性の有無について調査のうえ、「情報開示検討会議」を開催し対応することとしております。

## (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役に支払った報酬	58,057千円	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条	
監査役に支払った報酬	18,675千円	第1項に規定する業務に基づく報酬	25,100千円
計	76,732千円	上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

(注) 期末現在の員数は、取締役5名、監査役3名であり、そのうち取締役2名及び監査役1名は、関係会社専任のため支給対象としておりません。

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定を行う取締役会とグループ各社の代表者が業務執行状況を報告する経営会議をそれぞれ監査役出席のもと、毎月最低1回以上開催し、透明性の高い機動的な運営を行っております。

また、積極的な情報公開として、当社ホームページ上に決算情報、決算情報以外の適時開示資料、ニュースリリースの状況を開示しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,322,590		2,746,896	
2 受取手形及び売掛金	1	5,137,827		4,951,450	
3 たな卸資産		5,230,798		4,318,137	
4 繰延税金資産		306,995		198,409	
5 その他		187,707		175,466	
貸倒引当金		156,518		132,151	
流動資産合計		12,029,402	38.1	12,258,208	39.2
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物	3・4	6,803,343		6,258,106	
(2) 機械装置及び運搬具		198,408		117,903	
(3) 土地	4	1,798,180		1,763,531	
(4) その他		73,297		71,928	
有形固定資産合計		8,873,230	28.1	8,211,469	26.2
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権等	3	188,066		65,833	
(2) 連結調整勘定		232,755			
無形固定資産合計		420,821	1.3	65,833	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5	8,898,296		9,253,673	
(2) 長期貸付金		7,405		5,822	
(3) 保険積立金		845,927		1,006,801	
(4) 繰延税金資産		32,617		28,830	
(5) その他		741,974		714,011	
貸倒引当金		242,915		241,745	
投資その他の資産合計		10,283,305	32.5	10,767,393	34.4
固定資産合計		19,577,356	61.9	19,044,697	60.8
資産合計		31,606,759	100.0	31,302,906	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		1,782,796		1,520,663	
2		1,485,128			
3	4			46,786	
4		291,738		304,204	
5		60,642		78,595	
6		194,370		265,661	
7		43,929		40,551	
8		397,664		460,605	
		流動負債合計	13.5	2,717,067	8.7
固定負債					
1	4	561,433		467,861	
2		797,425		1,125,713	
3		2,308,133		1,962,128	
4		144,402		150,513	
5	4	1,203,607		1,206,167	
6		45,673		5,618	
7				109,519	
8				43,831	
		固定負債合計	16.0	5,071,354	16.2
		負債合計	29.5	7,788,422	24.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
		1,815,000	5.7	1,815,000	5.8
資本剰余金					
		1,874,611	5.9	1,874,633	6.0
利益剰余金					
		16,433,156	52.0	17,544,336	56.0
その他有価証券評価差額金					
		2,329,122	7.4	2,699,894	8.6
為替換算調整勘定					
		58,411	0.2	21,234	0.1
自己株式					
	6	220,488	0.7	440,614	1.4
		資本合計	70.5	23,514,484	75.1
		負債資本合計	100.0	31,302,906	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1・ 2		17,798,796	100.0		16,986,586	100.0
売上原価			12,451,243	70.0		11,762,142	69.3
売上総利益			5,347,553	30.0		5,224,443	30.7
販売費及び一般管理費			5,326,012	29.9		4,883,586	28.7
営業利益			21,540	0.1		340,856	2.0
営業外収益							
1 受取利息		4,723			1,133		
2 受取配当金		90,305			75,549		
3 保険積立金収益		6,558			3,689		
4 持分法による投資利益					80,600		
5 その他		51,392	152,981	0.9	47,079	208,052	1.2
営業外費用							
1 支払利息	3	56,982			13,647		
2 従業員預り金利息		473			474		
3 たな卸資産評価減		14,251					
4 シンジケートローン手数料					36,499		
5 その他		7,445	79,153	0.5	14,455	65,078	0.4
経常利益			95,368	0.5		483,830	2.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		604,305			2,900,516		
2 厚生年金基金代行返上益					59,149		
3 退職給付引当金戻入額					30,711		
4 貸倒引当金戻入額		31,668			18,924		
5 役員退職引当金戻入額		17,060			1,761		
6 その他		45,648	698,682	3.9	817	3,011,881	17.7
特別損失							
1 過年度賞与引当金繰入					90,781		
2 創業100周年記念事業費用					10,749		
3 たな卸資産評価損		67,034			333,335		
4 関係会社株式売却損					42,139		
5 構造改善費用	4	82,552			348,812		
6 減損損失	5				615,502		
7 固定資産除却損	6	27,043			274,302		
8 固定資産売却損	7				12,347		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
9 持分法による投資損失		29,948					
10 工場設備等移転改修費用		4,178					
11 投資有価証券評価損		2,675					
12 投資有価証券売却損		1,100					
13 貸倒引当金繰入		999					
14 その他		37,019	252,551	1.4	60,378	1,788,347	10.5
税金等調整前当期純利益			541,499	3.0		1,707,364	10.0
法人税、住民税及び事業税		37,679			63,669		
法人税等調整額		137,079	174,758	0.9	246,380	310,049	1.8
当期純利益			366,740	2.1		1,397,314	8.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,874,601		1,874,611
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益			9		21
資本剰余金期末残高			1,874,611		1,874,633
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,352,635		16,433,156
利益剰余金増加高					
当期純利益			366,740		1,397,314
利益剰余金減少高					
配当金			286,219		286,135
利益剰余金期末残高			16,433,156		17,544,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		541,499	1,707,364
2 減価償却費		411,460	378,001
3 減損損失			615,502
4 連結調整勘定償却額		36,910	14,181
5 返品調整引当金の増減( は減少)		14,833	3,378
6 貸倒引当金の減少		9,298	25,537
7 賞与引当金の増減( は減少)		3,283	71,291
8 退職給付引当金の増減( は減少)		110,299	346,005
9 役員退職引当金の増減( は減少)		36,951	6,111
10 受取利息及び受取配当金		95,029	76,682
11 持分法による投資損益		29,948	80,600
12 投資有価証券売却益		604,305	2,900,516
13 投資有価証券評価損		2,675	
14 固定資産除却損			274,302
15 構造改善費用		49,737	75,820
16 売上債権の増加		45,522	210,404
17 たな卸資産の増減( は増加)		755,107	495,530
18 仕入債務の増減( は減少)		158,016	62,632
19 未払消費税等の増減( は減少)		7,996	35,849
20 事業税		34,629	13,857
21 その他		4,248	33,782
小計		171,734	15,835
22 利息及び配当金の受取額		102,091	86,747
23 利息の支払額		57,455	14,122
24 法人税等の支払額		20,219	71,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		147,318	16,914
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の償還による収入			306,000
2 有形固定資産の取得による支出		97,959	175,281
3 有形固定資産の売却による収入		529,000	1,751
4 無形固定資産の取得による支出		23,499	24,801
5 投資有価証券の取得による支出		7,631	1,464,021
6 投資有価証券の売却による収入		1,097,094	4,410,282
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			141,520
8 貸付による支出		6,205	
9 貸付の回収による収入		5,620	1,583
10 保険積立金取得による支出		3,435	253,227
11 保険積立金解約による収入		7,767	96,170
12 工場設備等移転改修による支出		19,129	
13 その他		2,600	550
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,479,020	3,040,526
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		2,940,518	
2 短期借入金の返済による支出		4,078,342	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		659,706	46,786
4 配当金の支払額		286,219	286,135
5 民事再生に係る債務の返済による支出		817,281	80,110
6 自己株式の取得による支出		4,117	220,406
7 自己株式の処分による収入		372	303
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,904,775	1,633,135
現金及び現金同等物に係る換算差額		245	
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		1,572,828	1,424,305
現金及び現金同等物の期首残高		2,895,419	1,322,590
現金及び現金同等物の期末残高		1,322,590	2,746,896



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) MIYUKI PASTORAL CO.PTY. LIMITED. ほか計4社については総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 御幸毛織(株) (株)ミユキライフ ミユキ販売(株) (株)ラン・クロージング ミユキエレクトクス(株) アングル・ミユキ(株) 従来、連結子会社であったミノバリミテッドは、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) MIYUKI PASTORAL CO.PTY. LIMITED. ほか計3社については総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社鷹岡(株)について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社4社及び前項(1)以外の関連会社1社に対する投資については、夫々当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数3社 主要な会社等の名称 鷹岡(株) ミノバリミテッド ドーマルS.A.S ミノバリミテッドが、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりましたのに加え、ドーマルS.A.Sが、平成17年5月17日の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社3社及び前項(1)以外の関連会社1社に対する投資については、夫々当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

	(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左
--	---	---------------

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
たな卸資産	主として総平均法に基づく低価法	同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	定率法 但し、親会社の一部資産及び連結子会社の一部については、定額法 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)についても定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左
有形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
(3)重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。	同左
返品調整引当金	一部の連結子会社は、返品に伴う損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失の見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員及び年金受給者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
役員退職引当金	当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間及び10年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が615,502千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の取扱い)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が34,629千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ34,629千円減少しております。</p> <p>(連結納税制度)</p> <p>当グループは、翌連結会計年度から連結納税制度を適用するため、当連結会計年度より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしておりません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 受取手形割引高 20,000千円	1 受取手形割引高 千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 6,864,103千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 5,807,446千円
3 国庫補助金等により取得した固定資産については次のとおり圧縮記帳しております。 建物及び構築物 385,929千円 施設利用権等 15,920千円 計 401,850千円	3 国庫補助金等により取得した固定資産については次のとおり圧縮記帳しております。 建物及び構築物 385,929千円 施設利用権等 15,920千円 計 401,850千円
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 743,311千円 土地 572,792千円 計 1,316,103千円 担保付債務 長期借入金 561,433千円 (1年以内返済予定金額を含む) 預り保証金 532,413千円 計 1,093,846千円	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 762,855千円 土地 572,792千円 計 1,335,648千円 担保付債務 長期借入金 514,647千円 (1年以内返済予定金額を含む) 預り保証金 532,413千円 計 1,047,060千円
5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,590,618千円	5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,080,390千円
6 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 799千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式36,300千株であります。	6 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,158千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式36,300千株であります。
7	7 偶発債務 ミノバリミテッドの銀行借入等に対する債務保証を行っております。 保証債務額 278,319千円 うち外貨建 (994千英ポンド 519千ユーロ)
8 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,500,000千円	8 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 3,500,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な品目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な品目及び金額は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">425,507千円</td></tr> <tr><td>給料手当賞与金</td><td style="text-align: right;">2,167,884千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150,935千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,508千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,681千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	425,507千円	給料手当賞与金	2,167,884千円	賞与引当金繰入額	93,000千円	退職給付費用	150,935千円	役員退職引当金繰入額	45,508千円	貸倒引当金繰入額	21,681千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">273,347千円</td></tr> <tr><td>給料手当賞与金</td><td style="text-align: right;">2,045,917千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134,657千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61,932千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,913千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,011千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	273,347千円	給料手当賞与金	2,045,917千円	賞与引当金繰入額	134,657千円	退職給付費用	61,932千円	役員退職引当金繰入額	32,913千円	貸倒引当金繰入額	23,011千円
広告宣伝費	425,507千円																								
給料手当賞与金	2,167,884千円																								
賞与引当金繰入額	93,000千円																								
退職給付費用	150,935千円																								
役員退職引当金繰入額	45,508千円																								
貸倒引当金繰入額	21,681千円																								
広告宣伝費	273,347千円																								
給料手当賞与金	2,045,917千円																								
賞与引当金繰入額	134,657千円																								
退職給付費用	61,932千円																								
役員退職引当金繰入額	32,913千円																								
貸倒引当金繰入額	23,011千円																								
2 当連結会計年度における研究開発費103,667千円は、一般管理費に含まれております。	2 当連結会計年度における研究開発費50,326千円は、一般管理費に含まれております。																								
3 たな卸資産評価減は洗替方式によるものであります。	3																								
4 構造改善費用の内訳	4 構造改善費用の内訳																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">32,815千円</td></tr> <tr><td>その他事業撤退・構造転換に伴う諸費用</td><td style="text-align: right;">49,737千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">82,552千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	32,815千円	その他事業撤退・構造転換に伴う諸費用	49,737千円	計	82,552千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損及び処分損</td><td style="text-align: right;">272,991千円</td></tr> <tr><td>その他事業撤退・構造転換に伴う諸費用</td><td style="text-align: right;">75,820千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">348,812千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損及び処分損	272,991千円	その他事業撤退・構造転換に伴う諸費用	75,820千円	計	348,812千円												
たな卸資産評価減	32,815千円																								
その他事業撤退・構造転換に伴う諸費用	49,737千円																								
計	82,552千円																								
たな卸資産評価損及び処分損	272,991千円																								
その他事業撤退・構造転換に伴う諸費用	75,820千円																								
計	348,812千円																								
5	5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (縫製工場)</td> <td>建物及び構築物、土地 リース資産等</td> <td>大阪府東大阪市 長崎県西海市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (医療機器製造設備等)</td> <td>建物及び構築物、土地 連結調整勘定</td> <td>大阪府東大阪市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (小売店舗)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都中央区等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>北海道余市郡等</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>静岡県浜松市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>その結果、過去2期以上にわたり営業損失となるなど収益性の著しく低下した資産グループ及び土地などの帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(615,502千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物183,662千円、土地33,050千円、連結調整勘定328,093千円、リース資産54,360千円、その他16,335千円、であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (縫製工場)	建物及び構築物、土地 リース資産等	大阪府東大阪市 長崎県西海市	事業用資産 (医療機器製造設備等)	建物及び構築物、土地 連結調整勘定	大阪府東大阪市	事業用資産 (小売店舗)	建物及び構築物等	東京都中央区等	遊休資産	建物及び構築物、土地	北海道余市郡等	福利厚生施設	建物及び構築物、土地	静岡県浜松市等						
用途	種類	場所																							
事業用資産 (縫製工場)	建物及び構築物、土地 リース資産等	大阪府東大阪市 長崎県西海市																							
事業用資産 (医療機器製造設備等)	建物及び構築物、土地 連結調整勘定	大阪府東大阪市																							
事業用資産 (小売店舗)	建物及び構築物等	東京都中央区等																							
遊休資産	建物及び構築物、土地	北海道余市郡等																							
福利厚生施設	建物及び構築物、土地	静岡県浜松市等																							
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,014千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,657千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,043千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	16,014千円	機械装置及び運搬具	371千円	その他	10,657千円	計	27,043千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">153,136千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,457千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,708千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">274,302千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	153,136千円	機械装置及び運搬具	15,457千円	その他	105,708千円	計	274,302千円								
建物及び構築物	16,014千円																								
機械装置及び運搬具	371千円																								
その他	10,657千円																								
計	27,043千円																								
建物及び構築物	153,136千円																								
機械装置及び運搬具	15,457千円																								
その他	105,708千円																								
計	274,302千円																								
7	7 固定資産売却損の内訳																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,169千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,347千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,169千円	機械装置及び運搬具	2,347千円																				
建物及び構築物	5,169千円																								
機械装置及び運搬具	2,347千円																								

	土地	2,350千円
	その他	2,479千円
	計	12,347千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,322,590千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,322,590千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,322,590千円	現金及び現金同等物	1,322,590千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,746,896千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,746,896千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,746,896千円	現金及び現金同等物	2,746,896千円		
現金及び預金勘定	1,322,590千円										
現金及び現金同等物	1,322,590千円										
現金及び預金勘定	2,746,896千円										
現金及び現金同等物	2,746,896千円										
2	<p>2 株式の売却により連結から除外された会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の売却により、連結子会社でなくなったミノバリミテッドの連結除外時点での資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">909,451千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">158,186千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,637千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">730,188千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,188千円</td> </tr> </table>	流動資産	909,451千円	固定資産	158,186千円	資産合計	1,067,637千円	流動負債	730,188千円	負債合計	730,188千円
流動資産	909,451千円										
固定資産	158,186千円										
資産合計	1,067,637千円										
流動負債	730,188千円										
負債合計	730,188千円										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">562,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">279,806千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">282,408千円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具及び備品)	取得価額相当額	562,214千円	減価償却累計額相当額	279,806千円	期末残高相当額	282,408千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">550,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">274,980千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,344千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">221,107千円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具及び備品)	取得価額相当額	550,432千円	減価償却累計額相当額	274,980千円	減損損失累計額相当額	54,344千円	期末残高相当額	221,107千円
	その他 (工具器具及び備品)																		
取得価額相当額	562,214千円																		
減価償却累計額相当額	279,806千円																		
期末残高相当額	282,408千円																		
	その他 (工具器具及び備品)																		
取得価額相当額	550,432千円																		
減価償却累計額相当額	274,980千円																		
減損損失累計額相当額	54,344千円																		
期末残高相当額	221,107千円																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">109,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,007千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">282,408千円</td> </tr> </table>	1年以内	109,400千円	1年超	173,007千円	計	282,408千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">98,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">264,939千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	98,737千円	1年超	166,202千円	計	264,939千円				
1年以内	109,400千円																		
1年超	173,007千円																		
計	282,408千円																		
未経過リース料期末残高相当額																			
1年以内	98,737千円																		
1年超	166,202千円																		
計	264,939千円																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	リース資産減損勘定期末残高 43,831千円 同左																		
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151,216千円</td> </tr> </table>	支払リース料	151,216千円	減価償却費相当額	151,216千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137,800千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127,272千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">54,360千円</td> </tr> </table>	支払リース料	137,800千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,528千円	減価償却費相当額	127,272千円	減損損失	54,360千円						
支払リース料	151,216千円																		
減価償却費相当額	151,216千円																		
支払リース料	137,800千円																		
リース資産減損勘定の取崩額	10,528千円																		
減価償却費相当額	127,272千円																		
減損損失	54,360千円																		
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																		

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,047,263	6,596,516	3,549,253	2,032,496	5,966,754	3,934,258
債券						
その他				9,679	13,240	3,560
小計	3,047,263	6,596,516	3,549,253	2,042,175	5,979,994	3,937,818
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	15,861	13,452	2,409	804,311	800,340	3,971
債券						
その他	9,679	8,960	719			
小計	25,541	22,412	3,129	804,311	800,340	3,971
合計	3,072,805	6,618,929	3,546,124	2,846,486	6,780,334	3,933,847

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	1,163,949	4,382,350
売却益の合計額(千円)	604,305	2,900,516
売却損の合計額(千円)	1,100	

### 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	1,590,618	2,080,390
合計	1,590,618	2,080,390
その他有価証券		
非上場株式	388,748	392,948
非上場債券	300,000	
合計	688,748	392,948

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
その他有価証券					
債券					
社債		300,000			300,000
合計		300,000			300,000

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
その他有価証券					
債券					
社債					
合計					

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社グループはデリバティブ取引を短期的な売買差益を獲得する目的や、投機目的のためには利用しない方針であります。また、為替予約取引は、向こう3ヶ月間の外貨建仕入高計画の合計額を限度とする方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、デリバティブ取引の契約先は極めて信頼度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は資金担当部門においてその取引内容及び残高を常時把握し、適時担当役員に報告しております。また、決算時には取締役会への報告がなされております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)				当連結会計年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (は損) (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (は損) (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	買建								
	米ドル								
	英ポンド	20,887		21,416	529	17,792		18,623	830
	ユーロ					762		785	23
	合計	20,887		21,416	529	18,555		19,409	853

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引の買建は、輸入商品代金の支払に充てるためのものであります。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(当社)、適格退職年金制度(当社及び連結子会社4社)及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(当社)、適格退職年金制度(当社及び連結子会社4社)及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、厚生年金基金制度と適格退職年金制度の確定給付企業年金(規約型)への移行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年3月1日に厚生労働大臣から過去分と将来分返上の認可を受けました。この結果、特別利益として59,149千円計上しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,998,119千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,689,986千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,308,133千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,998,119千円	年金資産	1,689,986千円	退職給付引当金( + )	2,308,133千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,977,114千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,014,986千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,962,128千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	退職給付債務	3,977,114千円	年金資産	2,014,986千円	退職給付引当金( + )	1,962,128千円								
退職給付債務	3,998,119千円																				
年金資産	1,689,986千円																				
退職給付引当金( + )	2,308,133千円																				
退職給付債務	3,977,114千円																				
年金資産	2,014,986千円																				
退職給付引当金( + )	1,962,128千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">258,733千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,733千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金代行返上益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,733千円</td> </tr> </table> <p>a 当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>b 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>c</p>	勤務費用	258,733千円	臨時に支払った割増退職金等	千円	退職給付費用	258,733千円	厚生年金代行返上益	千円	計	258,733千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,236千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">21,076千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,312千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金代行返上益</td> <td style="text-align: right;">59,149千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,162千円</td> </tr> </table> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 割増退職金は構造改革に伴う退職者に支払ったものであり、損益計算書上、特別損失に計上しております。</p>	勤務費用	99,236千円	臨時に支払った割増退職金等	21,076千円	退職給付費用	120,312千円	厚生年金代行返上益	59,149千円	計	61,162千円
勤務費用	258,733千円																				
臨時に支払った割増退職金等	千円																				
退職給付費用	258,733千円																				
厚生年金代行返上益	千円																				
計	258,733千円																				
勤務費用	99,236千円																				
臨時に支払った割増退職金等	21,076千円																				
退職給付費用	120,312千円																				
厚生年金代行返上益	59,149千円																				
計	61,162千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	たな卸資産評価減		たな卸資産評価減
	232,279千円		144,959千円
	有形、無形固定資産償却		有形、無形固定資産償却
	5,172千円		125,892千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	145,065千円		138,344千円
	賞与引当金		賞与引当金
	79,628千円		111,161千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	918,097千円		816,449千円
	役員退職引当金		役員退職引当金
	53,745千円		51,722千円
	有価証券評価損		有価証券評価損
	1,223,200千円		620,195千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	2,177,767千円		991,869千円
	その他		その他
	293,905千円		543,498千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	5,128,860千円		3,544,092千円
	評価性引当額		評価性引当額
	3,881,960千円		2,844,284千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,246,900千円		699,807千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	連結子会社の資産の評価差額		連結子会社の資産の評価差額
	249,184千円		14,021千円
	有価証券評価差額		有価証券評価差額
	1,455,529千円		1,584,259千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	1,704,713千円		1,598,281千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	457,813千円		898,473千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
	国内の法定実効税率		国内の法定実効税率
	40.6		40.6
	(調整)		(調整)
	交際費等損金不算入の費用		交際費等損金不算入の費用
	6.9		18.1
	受取配当金等益金不算入の収益		受取配当金等益金不算入の収益
	3.9		1.0
	住民税均等割等		住民税均等割等
	8.2		0.7
	評価性引当額		評価性引当額
	77.2		32.9
	連結調整勘定償却額		連結調整勘定償却額
	2.8		0.3
	連結納税制度適用に伴う影響額		連結納税制度適用に伴う影響額
	59.4		1.9
	その他		その他
	4.5		5.7
	税効果会計適用後の法人税等負担率		税効果会計適用後の法人税等負担率
	32.3		18.2

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (千円)	電子関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,954,502	3,285,058	559,235	17,798,796		17,798,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,739	398	242,190	277,328	(277,328)	
計	13,989,242	3,285,457	801,425	18,076,125	(277,328)	17,798,796
営業費用	14,050,980	3,226,450	457,735	17,735,167	42,089	17,777,256
営業利益( 営業損失)	61,738	59,006	343,690	340,958	(319,417)	21,540
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,106,386	3,193,029	7,695,706	22,995,122	8,611,637	31,606,759
減価償却費	79,655	19,348	280,638	379,643	31,816	411,460
資本的支出	39,108	6,581	52,270	97,959		97,959

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維事業 (千円)	電子関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,880,507	3,547,234	558,843	16,986,586		16,986,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,755		224,565	263,320	(263,320)	
計	12,919,263	3,547,234	783,408	17,249,906	(263,320)	16,986,586
営業費用	12,764,818	3,437,987	438,539	16,641,344	4,384	16,645,729
営業利益	154,444	109,247	344,869	608,561	(267,704)	340,856
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,590,370	2,778,966	7,189,134	20,558,471	10,744,435	31,302,906
減価償却費	56,806	18,447	300,698	375,953	2,048	378,001
減損損失	185,337	328,093	102,070	615,502		615,502
資本的支出	98,480	15,282	84,859	198,622	1,460	200,082

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 繊維事業.....テキスタイル事業 梳毛織物の製造・販売  
アパレル事業 紳士・婦人服の製造・販売  
小売・卸売事業 高級紳士服・婦人服、各種服飾品の製造・販売・卸売  
肌着事業 高級肌着の製造・販売

(2) 電子関連事業.....通信機器、医療機器、電子応用機器の製造・販売及び各種制御ソフトの開発

(3) 不動産事業.....店舗、事務所、住宅の賃貸

3 営業費用のうち、親会社本社の管理部門費配賦不能費用として、消去又は全社の項目に含めております。

前連結会計年度 285,182千円

当連結会計年度 250,053千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)並びに管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,781,665千円

当連結会計年度 9,727,949千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本国内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本国内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	627円86銭	1株当たり純資産額	669円13銭
1株当たり当期純利益	10円32銭	1株当たり当期純利益	39円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	366,740千円	1,397,314千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	366,740千円	1,397,314千円
普通株式の期中平均株式数	35,506千株	35,437千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は、平成17年 5月17日開催の取締役会決議により、テキスタイル事業における提携を目的として、ドーメル持株会社(商号：DORMEUIL FRERES S.A.、本社：フランス国)と双方の子会社株式の一部を交換する合意書を締結し、株式交換を実施いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 当社子会社 商号：ミノバリミテッド 資本金：1,246千ポンド 総資産：5,364千ポンド 異動前の所有株式数： 1,246,000株 (所有割合100%) 異動後の所有株式数： 311,502株 (所有割合25.00%)</p> <p>(2) 相手方子会社 商号：DORMEUIL S.A.S. (ドーメル服地事業会社) 資本金：6,703千ユーロ 総資産：15,437千ユーロ 異動前の所有株式数： 0株 (所有割合0%) 異動後の所有株式数： 83,793株 (所有割合25.00%)</p> <p>(3) 合意書締結日及び株式交換日 平成17年 5月17日 この株式交換により、ミノバリミテッドは、当社の連結子会社から除外され、あらたにDORMEUIL S.A.S.とミノバリミテッドがそれぞれ持分法適用関連会社として加わることになりました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,485,128			
1年以内に返済予定の長期借入金		46,786		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	561,433	467,861		平成29年1月
その他の有利子負債 従業員預り金	100,196	95,238	0.5	
合計	2,146,757	609,885		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内返済予定金額を含む)には別除権付債権514,647千円を含んでおります。  
 3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	46,786	46,786	46,786	46,786

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		448,228		2,258,197	
2 前払費用		29,690		12,558	
3 繰延税金資産		87,336		51,720	
4 関係会社短期貸付金		4,099,751		3,893,409	
5 未収入金	1	33,529		249,831	
6 その他流動資産		27,135		71,251	
流動資産合計		4,725,671	18.5	6,536,969	25.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2・3	9,143,462		8,644,000	
減価償却累計額		2,934,060	6,209,401	2,905,546	5,738,454
(2) 構築物	2	664,688		581,247	
減価償却累計額		375,746	288,941	321,310	259,937
(3) 車輛及び運搬具		18,487		18,487	
減価償却累計額		14,307	4,180	15,610	2,876
(4) 工具器具及び備品		133,003		133,609	
減価償却累計額		123,096	9,907	119,490	14,118
(5) 土地			1,282,844		1,182,185
(6) 建設仮勘定					2,100
有形固定資産合計		7,795,275	30.6	7,199,672	28.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		8,850		8,261	
(2) 施設利用権等	2	10,253		9,376	
無形固定資産合計		19,103	0.1	17,637	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,560,428		6,145,562	
(2) 関係会社株式	5	5,844,956		4,068,301	
(3) 出資金		4,694		4,694	
(4) 関係会社長期貸付金		435,000			
(5) 長期前払費用		8,865		10,355	
(6) 保険積立金		843,108		999,351	
(7) その他の投資		353,397		344,343	
貸倒引当金		79,610		41,240	
投資その他の資産合計		12,970,839	50.8	11,531,368	45.6
固定資産合計		20,785,218	81.5	18,748,678	74.1
資産合計		25,510,890	100.0	25,285,647	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		短期借入金	1,000,000		
2	1	未払金	37,626		310,886
3		未払費用	4,934		4,428
4		未払法人税等	11,661		17,071
5		未払消費税等	28,130		1,686
6		前受金	29,964		35,325
7	1	CMS預り金	461,740		552,021
8		預り金	7,143		7,924
9		従業員預り金	100,196		95,238
10		賞与引当金	24,174		18,744
11		その他流動負債	1,428		
		<b>流動負債合計</b>	<b>1,706,999</b>	<b>6.7</b>	<b>1,043,326</b> <b>4.1</b>
<b>固定負債</b>					
1		繰延税金負債	568,341		1,113,154
2		退職給付引当金	813,106		465,800
3		役員退職引当金	82,580		72,300
4	3	預り保証金	1,142,644		1,152,119
		<b>固定負債合計</b>	<b>2,606,672</b>	<b>10.2</b>	<b>2,803,374</b> <b>11.1</b>
		<b>負債合計</b>	<b>4,313,671</b>	<b>16.9</b>	<b>3,846,701</b> <b>15.2</b>
<b>(資本の部)</b>					
	6	資本金	1,815,000	7.1	1,815,000 7.2
<b>資本剰余金</b>					
1		資本準備金	1,874,601		1,874,601
2		その他資本剰余金	9		31
		自己株式処分差益	9		31
		<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,874,611</b>	<b>7.3</b>	<b>1,874,633</b> <b>7.4</b>
<b>利益剰余金</b>					
1		利益準備金	453,750		453,750
2		当期末処分利益	15,177,749		15,465,739
		<b>利益剰余金合計</b>	<b>15,631,499</b>	<b>61.3</b>	<b>15,919,489</b> <b>63.0</b>
	8	その他有価証券評価差額金	2,083,250	8.2	2,257,091 8.9
	7	自己株式	207,143	0.8	427,268 1.7
		<b>資本合計</b>	<b>21,197,218</b>	<b>83.1</b>	<b>21,438,946</b> <b>84.8</b>
		<b>負債資本合計</b>	<b>25,510,890</b>	<b>100.0</b>	<b>25,285,647</b> <b>100.0</b>

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
不動産賃貸収入		789,601	789,601	100.0	774,688	774,688	100.0
売上原価	1						
不動産賃貸原価		473,039	473,039	59.9	460,812	460,812	59.5
売上総利益			316,561	40.1		313,875	40.5
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		42,927			34,280		
2 販売等手数料		102,071			111,673		
3 給料手当賞与金		140,419			130,450		
4 賞与引当金繰入額		24,174			18,744		
5 退職給付費用		6,216					
6 役員報酬		88,418			76,732		
7 役員退職引当金繰入額		27,740			15,220		
8 福利厚生費		31,200			29,143		
9 減価償却費		31,816			31,081		
10 旅費通信費		23,959			25,328		
11 交際費		10,965			11,052		
12 事業税		9,761			13,857		
13 租税課金		22,491			21,903		
14 修繕費		10,765			9,729		
15 管理費分担金		320,000			320,000		
16 その他経費		32,254	285,182	36.1	40,856	250,053	32.3
営業利益			31,378	4.0		63,822	8.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外収益							
1 受取利息	2	36,628		41,344			
2 受取配当金	2	93,351		83,991			
3 保険積立金収益		3,459		3,689			
4 その他の営業外収益		5,644	139,083	14,856	143,881	17.6	18.6
営業外費用							
1 支払利息	2	6,048		13,088			
2 従業員預り金利息		473		474			
3 シンジケートローン手数料				36,499			
4 その他の営業外費用		2,763	9,284	12,391	62,455	1.2	8.1
経常利益			161,177		145,248	20.4	18.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1,830		798			
2 投資有価証券売却益		383,671		2,244,379			
3 関係会社株式売却益		219,839		655,119			
4 厚生年金基金代行返上益				59,149			
5 退職給付引当金戻入額				17,061			
6 役員退職引当金戻入額		17,060	622,401		2,976,508	78.8	384.2
特別損失							
1 関係会社株式評価損		163,200		1,316,935			
2 創業100周年記念事業費用				10,749			
3 貸倒引当金繰入		11,944					
4 関係会社債権放棄損				299,839			
5 減損損失				234,203			
6 固定資産除却損		21,557		246,742			
7 その他特別損失		20,005	216,707		2,108,469	27.4	272.1
税引前当期純利益			566,871		1,013,287	71.8	130.8
法人税、住民税及び 事業税		4,535		22,446			
法人税等調整額		284,398	288,933	461,608	439,162	36.6	56.7
当期純利益			277,938		574,125	35.2	74.1
前期繰越利益			15,042,918		15,034,673		
中間配当額			143,106		143,059		
当期末処分利益			15,177,749		15,465,739		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			15,177,749		15,465,739
利益処分額					
配当金			143,076		212,459
次期繰越利益			15,034,673		15,253,280

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 (2)其他有価証券 時価のあるもの .....決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 .....定率法 但し、本社ビルの有形固定資産及び一部の賃貸固定資産は収益との対応を考慮し定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)についても定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 .....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 .....同左 (2)其他有価証券 時価のあるもの .....同左  時価のないもの .....同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 .....同左  (2)無形固定資産 .....同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 .....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 .....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 .....従業員及び年金受給者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職引当金 .....役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)投資損失引当金 .....関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態を勘案し、必要額を計上しております。なお、投資損失引当金につきましては、関係会社株式の金額より直接控除して表示しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 .....消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 .....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 一般債権 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2)賞与引当金 .....同左</p> <p>(3)退職給付引当金 .....従業員及び年金受給者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金制度と適格退職年金制度の確定給付企業年金(規約型)への移行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年3月1日に厚生労働大臣から過去分と将来分返上の認可を受けました。この結果、特別利益として59,149千円計上しております。</p> <p>(4)役員退職引当金 .....同左</p> <p>(5)</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 .....同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が234,203千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の取扱い) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,761千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ9,761千円減少しております。</p> <p>(連結納税制度) 当グループは、翌期から連結納税制度を適用するため、当期より、税効果会計について、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">18,177千円</td> </tr> <tr> <td>C M S 預り金</td> <td style="text-align: right;">461,740千円</td> </tr> </table>	未払金	18,177千円	C M S 預り金	461,740千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">231,080千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">204,449千円</td> </tr> <tr> <td>C M S 預り金</td> <td style="text-align: right;">552,021千円</td> </tr> </table>	未収入金	231,080千円	未払金	204,449千円	C M S 預り金	552,021千円						
未払金	18,177千円																
C M S 預り金	461,740千円																
未収入金	231,080千円																
未払金	204,449千円																
C M S 預り金	552,021千円																
<p>2 国庫補助金等により取得した固定資産については次のとおり圧縮記帳しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317,930千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">67,999千円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権等</td> <td style="text-align: right;">15,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">401,850千円</td> </tr> </table>	建物	317,930千円	構築物	67,999千円	施設利用権等	15,920千円	計	401,850千円	<p>2 国庫補助金等により取得した固定資産については次のとおり圧縮記帳しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">317,930千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">67,999千円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権等</td> <td style="text-align: right;">15,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">401,850千円</td> </tr> </table>	建物	317,930千円	構築物	67,999千円	施設利用権等	15,920千円	計	401,850千円
建物	317,930千円																
構築物	67,999千円																
施設利用権等	15,920千円																
計	401,850千円																
建物	317,930千円																
構築物	67,999千円																
施設利用権等	15,920千円																
計	401,850千円																
<p>3 ミュキモール建物(建物簿価 642,846千円)はテナントからの「預り保証金」532,413千円の担保に供しております。</p>	<p>3 ミュキモール建物(建物簿価 621,222千円)はテナントからの「預り保証金」532,413千円の担保に供しております。</p>																
<p>4 当社は下記のとおり、銀行借入に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ミノバリミテッド</td> <td style="text-align: right;">402,907千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(外貨建1,993千英ポンド)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">402,907千円</td> </tr> </table>	ミノバリミテッド	402,907千円	(外貨建1,993千英ポンド)		計	402,907千円	<p>4 当社は下記のとおり、銀行借入等に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ミノバリミテッド</td> <td style="text-align: right;">278,319千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(外貨建 994千英ポンド)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">519千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">278,319千円</td> </tr> </table>	ミノバリミテッド	278,319千円	(外貨建 994千英ポンド)		計	519千ユーロ)		278,319千円		
ミノバリミテッド	402,907千円																
(外貨建1,993千英ポンド)																	
計	402,907千円																
ミノバリミテッド	278,319千円																
(外貨建 994千英ポンド)																	
計	519千ユーロ)																
	278,319千円																
<p>5 投資損失引当金 関係会社株式に対する投資損失引当金 379,845千円控除しております。</p>	<p>5</p>																
<p>6 当社が発行する株式の総数は普通株式1億株であり、発行済株式総数は普通株式36,300千株であります。 但し、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、当社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>6 当社が発行する株式の総数は普通株式1億株であり、発行済株式総数は普通株式36,300千株であります。 但し、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、当社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>																
<p>7 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">530,943株</td> </tr> </table>	普通株式	530,943株	<p>7 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">890,049株</td> </tr> </table>	普通株式	890,049株												
普通株式	530,943株																
普通株式	890,049株																
<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,083,250千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,257,091千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																
<p>9 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,500,000千円	<p>9 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,500,000千円				
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	2,500,000千円																
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	3,500,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
<p>1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">233,386千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高等</td> <td style="text-align: right;">126,979千円</td> </tr> <tr> <td>管理費分担金</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取利息・受取配当金・支払利息には関係会社からのものが、それぞれ35,943千円、50,494千円、5,982千円含まれております。</p> <p>3</p>	売上高	233,386千円	仕入高等	126,979千円	管理費分担金	320,000千円	<p>1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">220,318千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高等</td> <td style="text-align: right;">127,045千円</td> </tr> <tr> <td>管理費分担金</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> </table> <p>2 受取利息・受取配当金・支払利息には関係会社からのものが、それぞれ40,651千円、41,365千円、3,987千円含まれております。</p> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (賃貸資産)</td> <td>建物、土地</td> <td>大阪府東大阪市</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物、土地</td> <td>静岡県浜松市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、グルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、時価の著しい下落があり、利用期間での回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(234,203千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物133,544千円、土地100,659千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	売上高	220,318千円	仕入高等	127,045千円	管理費分担金	320,000千円	用途	種類	場所	事業用資産 (賃貸資産)	建物、土地	大阪府東大阪市	福利厚生施設	建物、土地	静岡県浜松市等
売上高	233,386千円																					
仕入高等	126,979千円																					
管理費分担金	320,000千円																					
売上高	220,318千円																					
仕入高等	127,045千円																					
管理費分担金	320,000千円																					
用途	種類	場所																				
事業用資産 (賃貸資産)	建物、土地	大阪府東大阪市																				
福利厚生施設	建物、土地	静岡県浜松市等																				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,798千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,665千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具及び備品</u>	取得価額相当額	3,464千円	減価償却累計額相当額	1,798千円	期末残高相当額	<u>1,665千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,229千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>27,353千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具及び備品</u>	取得価額相当額	38,583千円	減価償却累計額相当額	11,229千円	期末残高相当額	<u>27,353千円</u>
	<u>工具器具及び備品</u>																
取得価額相当額	3,464千円																
減価償却累計額相当額	1,798千円																
期末残高相当額	<u>1,665千円</u>																
	<u>工具器具及び備品</u>																
取得価額相当額	38,583千円																
減価償却累計額相当額	11,229千円																
期末残高相当額	<u>27,353千円</u>																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,665千円</u></td> </tr> </table>	1年内	788千円	1年超	877千円	計	<u>1,665千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,079千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>27,353千円</u></td> </tr> </table>	1年内	9,273千円	1年超	18,079千円	計	<u>27,353千円</u>				
1年内	788千円																
1年超	877千円																
計	<u>1,665千円</u>																
1年内	9,273千円																
1年超	18,079千円																
計	<u>27,353千円</u>																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> </table>	支払リース料	773千円	減価償却費相当額	773千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,478千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,478千円	減価償却費相当額	9,478千円								
支払リース料	773千円																
減価償却費相当額	773千円																
支払リース料	9,478千円																
減価償却費相当額	9,478千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
有形、無形固定資産償却 59千円	有形、無形固定資産償却 千円
関係会社株式評価損 685,891千円	関係会社株式評価損 956,718千円
貸倒引当金 29,086千円	貸倒引当金 14,471千円
退職給付引当金 328,029千円	退職給付引当金 188,835千円
役員退職引当金 33,527千円	役員退職引当金 29,310千円
有価証券評価損 1,171,675千円	有価証券評価損 596,199千円
繰越欠損金 1,385,031千円	繰越欠損金 879,898千円
その他 48,466千円	その他 170,361千円
繰延税金資産合計 3,681,768千円	繰延税金資産合計 2,835,795千円
評価性引当額 2,738,867千円	評価性引当額 2,354,503千円
繰延税金資産合計 942,900千円	繰延税金資産合計 481,292千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券の評価 1,423,905千円	その他有価証券の評価 1,542,725千円
繰延税金負債合計 1,423,905千円	繰延税金負債合計 1,542,725千円
繰延税金負債の純額 481,004千円	繰延税金負債の純額 1,061,433千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率 40.6	国内の法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入の費用 4.5	交際費等損金不算入の費用 16.1
受取配当金等益金不算入の収益 3.6	受取配当金等益金不算入の収益 1.7
住民税均等割等 1.0	住民税均等割等 0.2
評価性引当額 8.2	評価性引当額 9.2
連結納税制度適用に伴う影響額	連結納税制度適用に伴う影響額 3.2
その他 0.3	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等負担率 51.0	税効果会計適用後の法人税等負担率 43.3

( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	592円61銭	1株当たり純資産額	605円44銭
1株当たり当期純利益	7円76銭	1株当たり当期純利益	16円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益	277,938千円	574,125千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	277,938千円	574,125千円
普通株式の期中平均株式数	35,774千株	35,705千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年5月17日開催の取締役会決議により、テキスタイル事業における提携を目的として、ドームル持株会社(商号：DORMEUIL FRERES S.A.、本社：フランス国)と双方の子会社株式の一部を交換する合意書を締結し、株式交換を実施いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 当社子会社 商号：ミノバリミテッド 資本金：1,246千ポンド 総資産：5,364千ポンド 異動前の所有株式数： 1,246,000株 (所有割合100%) 異動後の所有株式数： 311,502株 (所有割合25.00%)</p> <p>(2) 相手方子会社 商号：DORMEUIL S.A.S. (ドームル服地事業会社) 資本金：6,703千ユーロ 総資産：15,437千ユーロ 異動前の所有株式数： 0株 (所有割合0%) 異動後の所有株式数： 83,793株 (所有割合25.00%)</p> <p>(3) 合意書締結日及び株式交換日 平成17年5月17日 この株式交換により、ミノバリミテッドは、当社の連結子会社から除外され、あらたにDORMEUIL S.A.S.とミノバリミテッドがそれぞれ持分法適用関連会社として加わることになりました。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,121	2,043,187
青山商事(株)	205,100	797,839
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406	730,854
ミズノ(株)	628,000	553,268
月島機械(株)	240,000	376,800
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	300	300,000
石塚硝子(株)	700,000	289,800
芦森工業(株)	600,000	199,800
(株)愛知銀行	14,000	197,680
徳倉建設(株)	210,000	79,800
その他44銘柄	1,300,688	563,292
計	3,900,617	6,132,322

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券) 投資信託受益証券 日経300	40,000	13,240
計	40,000	13,240

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,143,462	72,557	572,018 (133,544)	8,644,000	2,905,546	272,853	5,738,454
構築物	664,688	3,860	87,300	581,247	321,310	23,279	259,937
車輛及び運搬具	18,487			18,487	15,610	1,303	2,876
工具器具及び備品	133,003	6,341	5,736	133,609	119,490	1,660	14,118
土地	1,282,844		100,659 (100,659)	1,182,185			1,182,185
建設仮勘定		2,100		2,100			2,100
有形固定資産計	11,242,485	84,859	765,714 (234,203)	10,561,630	3,361,958	299,095	7,199,672
無形固定資産							
ソフトウェア	9,000	1,460		10,460	2,198	2,048	8,261
施設利用権等	27,983			27,983	18,607	877	9,376
無形固定資産計	36,983	1,460		38,443	20,805	2,925	17,637
長期前払費用	8,865	1,870	380	10,355			10,355
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 賃貸用建物 41,300千円

2 当期の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 賃貸用工場 345,957千円

3 「当期減少額」欄の(内書)は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,815,000			1,815,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(36,300,000)	( )	( )	(36,300,000)
	普通株式 (千円)	1,815,000			1,815,000
	計 (株)	(36,300,000)	( )	( )	(36,300,000)
	計 (千円)	1,815,000			1,815,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,862,136			1,862,136
	再評価積立金 (千円)	12,465			12,465
	小計 (千円)	1,874,601			1,874,601
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	9	21		31
	計 (千円)	1,874,611	21		1,874,633
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	453,750			453,750
	計 (千円)	453,750			453,750

(注) 1 当期における自己株式は890,049株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,610		37,571	798	41,240
賞与引当金	24,174	18,744	24,174		18,744
役員退職引当金	82,580	15,220	25,500		72,300
投資損失引当金	379,845		379,845		

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権の回収に伴う減少額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,314
預金	
当座預金	692,666
普通預金	1,559,656
別段預金	559
計	2,252,882
合計	2,258,197

## 関係会社短期貸付金

内容	金額(千円)
御幸毛織(株)	1,442,971
ミユキ販売(株)	591,750
(株)ミユキライフ	347,990
ミユキエレックス(株)	1,510,697
合計	3,893,409

## 関係会社株式

関係会社名	株数	金額(千円)
御幸毛織(株)	2,000,000	1,822,261
ミユキ販売(株)	499,000	246,000
ラン・クロージング	400,000	200,000
(株)ミユキライフ	600,000	158,556
ミユキエレックス(株)	2,800,000	116,612
アングル・ミユキ(株)	800,000	400,000
鷹岡(株)	1,177,000	58,850
ミノバリミテッド	311,502	51,326
ドーマル S.A.S.	83,793	165,382
東洋紡績(株)	2,294,528	835,208
その他	20,800	14,103
合計	10,986,623	4,068,301

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、1,000株未満の端数株式については、その株数表示株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国各本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請 手数料	1件につき10,500円、1枚につき525円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国各本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	中日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.miyuki-hd.co.jp>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）e に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書を平成17年5月25日に東海財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第143期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月27日に東海財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び同条同項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書を平成17年10月26日に東海財務局長に提出。

#### (4) 半期報告書

中間会計期間 第144期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年12月22日に東海財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び同条同項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書を平成18年2月6日に東海財務局長に提出。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年2月27日 至 平成18年2月28日）、報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）、報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）、報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日） 平成18年6月23日に東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

御幸ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御幸ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御幸ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月17日にドーマル持株会社と双方の子会社株式の一部を交換する合意書を締結し、株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

御幸ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御幸ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御幸ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

御幸ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御幸ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御幸ホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月17日にドーマル持株会社と双方の子会社株式の一部を交換する合意書を締結し、株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

御幸ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御幸ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、御幸ホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。